



**2024年 2 月期
通期決算説明資料**

2024年 4 月12日

株式会社ツインバード 証券コード： 6897

2024年2月期 通期決算ハイライト

売上高は巣ごもり需要の反動減に加え、消費マインドの低下や買い替えサイクルが長期化した影響を受けて前期より減収
利益面は1990年以来となる歴史的なドル高円安による原価高騰の影響を受けたものの、価格改定、新製品の集中投入、
原価低減効果により売上総利益率は32.9% 前期比 1.1pt改善、営業利益率は 1.1% 前期比 0.7pt改善し増益となる

売上高

103億円

(前期比 Δ 4.9%)

売上総利益率

32.9%

(前期比 +1.1pt)

営業利益

1.1億円

(前期比 +165.5%)

経常利益

1.6億円

(前期比 +13.4%)

当期純利益

1.0億円

(前期比 +88.1%)

家電製品事業
セグメント利益*

8.3億円

(前期※ 8.2億円)

FPSC事業
セグメント利益*

1.6億円

(前期※ 2.0億円)

ROE
自己資本当期純利益率

1.3%

(前期比 +0.6pt)

自己資本比率

73.0%

(前期末比 Δ 0.1pt)

*調整額（全社費用 8.8億円）を除外
※ 連結子会社の解散・休眠化に伴い当期より非連結決算へ移行したため、
セグメント利益の前期は連結数値を記載しております

2024年2月期 通期決算のポイント

■ 当期（2024年2月期）通期業績

- 家電製品事業は、消費マインドの低下や買い替えサイクルが長期化したことなどの影響を受けて前期より減収
一方、匠の技術・暗黙知を家電の力で具現化する「匠プレミアム」ブランドラインの代表製品である全自動コーヒーメーカーに加え、戦略的新製品「匠ブランジェトースター」の販売が好調に推移。セグメント利益は前期比増益となる
- FPSC事業は、米国向けワクチン用運搬庫がコロナ禍収束に伴い販売一巡したため前期より減収
昨年11月にJICAと連携し「ラスト・ワン・マイル支援」（日本政府によるODA）を通じて、中東パレスチナに出荷済

■ 次期（2025年2月期）通期業績予想

- 家電製品事業は、「匠プレミアム」「感動シンプル」の2つのブランドラインを軸に、お客様起点での製品ラインナップの拡充や製品ポートフォリオの最適化を進め、製品付加価値の向上を通じた収益性の改善を図る
冷蔵庫・洗濯機・電子レンジ・掃除機などの需要の大きな生活必需品カテゴリーに、ツインバードの独自性あふれる製品を小型から中型までのラインナップで拡充し、お客様に売り場でお選びいただきやすい新製品を多数投入する
- FPSC事業は、FPSC冷凍機（エンジン）の省スペース性や可搬性、さらに高い信頼性が評価され、燃油計測器、温度校正器、加えて細胞冷凍保存機器などの分野で欧米地域を中心に採用が拡大していることから、販売体制を強化して標準採用化を拡大

■ 当期（2024年2月期）期末配当 次期（2025年2月期）年間配当予想

- 当期（2024年2月期）期末配当は1株当たり10円、年間配当金は1株当たり13円（DOE 1.7%）
- 次期（2025年2月期）年間配当は1株当たり13円（中間3円、期末10円、DOE 1.7%）を予想

目次

1. 2024年2月期 通期決算概要
2. 2025年2月期 通期業績予想
3. 2024年2月期 期末配当
2025年2月期 年間配当予想

補足資料：四半期別業績数値

目次

1. 2024年2月期 通期決算概要
2. 2025年2月期 通期業績予想
3. 2024年2月期 期末配当
2025年2月期 年間配当予想

補足資料：四半期別業績数値

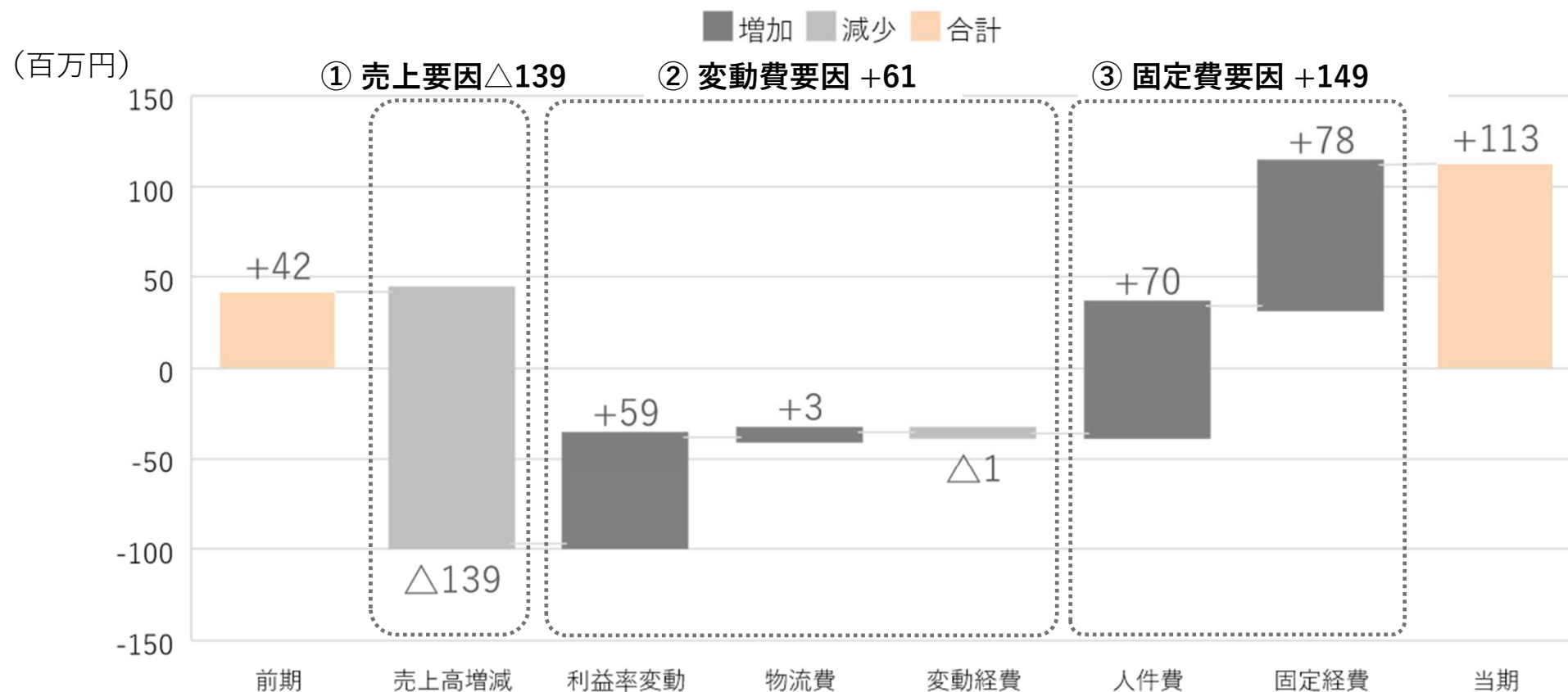
2024年2月期 損益概況

売上高は巣ごもり需要の反動減に加え、消費マインドの低下や買い替えサイクルが長期化した影響を受けて前期より減収
 利益面は1990年以来となる歴史的なドル高円安による原価高騰の影響を受けたものの、価格改定、新製品の集中投入、
 原価低減効果により売上総利益率は32.9% 前期比 1.1pt改善、営業利益率は 1.1% 前期比 0.7pt改善し増益となる

| 単位：百万円 | 2023年度 | 2022年度 | | |
|------------|----------|----------|-----------|------------|
| | 通期 実績 | 通期 実績 | 前期比 差額 | 前期比 成長率 |
| 売上高 | 10,303 | 10,838 | △534 | -4.9% |
| 売上総利益 | 3,384 | 3,440 | △55 | -1.6% |
| 売上高比 | 32.9% | 31.7% | 1.1pt | |
| 販売費及び一般管理費 | 3,270 | 3,397 | △126 | -3.7% |
| 売上高比 | 31.7% | 31.3% | 0.4pt | |
| 営業利益 | 113 | 42 | 71 | 165.5% |
| 売上高比 | 1.1% | 0.4% | 0.7pt | |
| 経常利益 | 166 | 147 | 19 | 13.4% |
| 当期純利益 | 108 | 57 | 50 | 88.1% |

2024年2月期 通期営業利益：前期比増減の要因分析

売上高は減収となったものの、価格改定、新製品の集中投入、原価低減効果により変動費率は改善
さらに外部委託費用等の固定費を圧縮した結果、営業利益は前期比71百万円の増益となる



2024年2月期 セグメント別業績概況

- 家電製品事業**
 - 消費マインドの低下や買い替えサイクルが長期化したことなどの影響を受けて前期より減収
 - 一方、匠の技術・暗黙知を家電の力で具現化する「匠プレミアム」ブランドラインの代表製品である全自動コーヒーメーカーに加え、戦略的新製品「匠ブランジェトースター」の販売が好調に推移
 - セグメント利益は前期比増益となる
- FPSC事業**
 - 米国向けワクチン用運搬庫がコロナ禍収束に伴い販売一巡したため前期より減収
 - 昨年11月にJICAと連携し「ラスト・ワン・マイル支援」（日本政府によるODA）を通じて、中東パレスチナに出荷済

| 単位：百万円 | 売上高 | | セグメント利益（営業利益） | |
|--------|----------------|-----------------|----------------|-----------------|
| | 2023年度 個別実績 | 2022年度※ 連結実績 | 2023年度 個別実績 | 2022年度※ 連結実績 |
| 家電製品事業 | 9,670 | 10,137 | 836 | 822 |
| 売上高比 | | | 8.6% | 8.1% |
| FPSC事業 | 632 | 793 | 165 | 205 |
| 売上高比 | | | 26.1% | 25.9% |
| 調整額 | | | △887 | △986 |
| 全社 計 | 10,303 | 10,930 | 113 | 40 |
| 売上高比 | | | 1.1% | 0.4% |

※連結子会社の解散・休眠化に伴い当期より非連結決算へ移行したため、前期は連結数値を記載しております

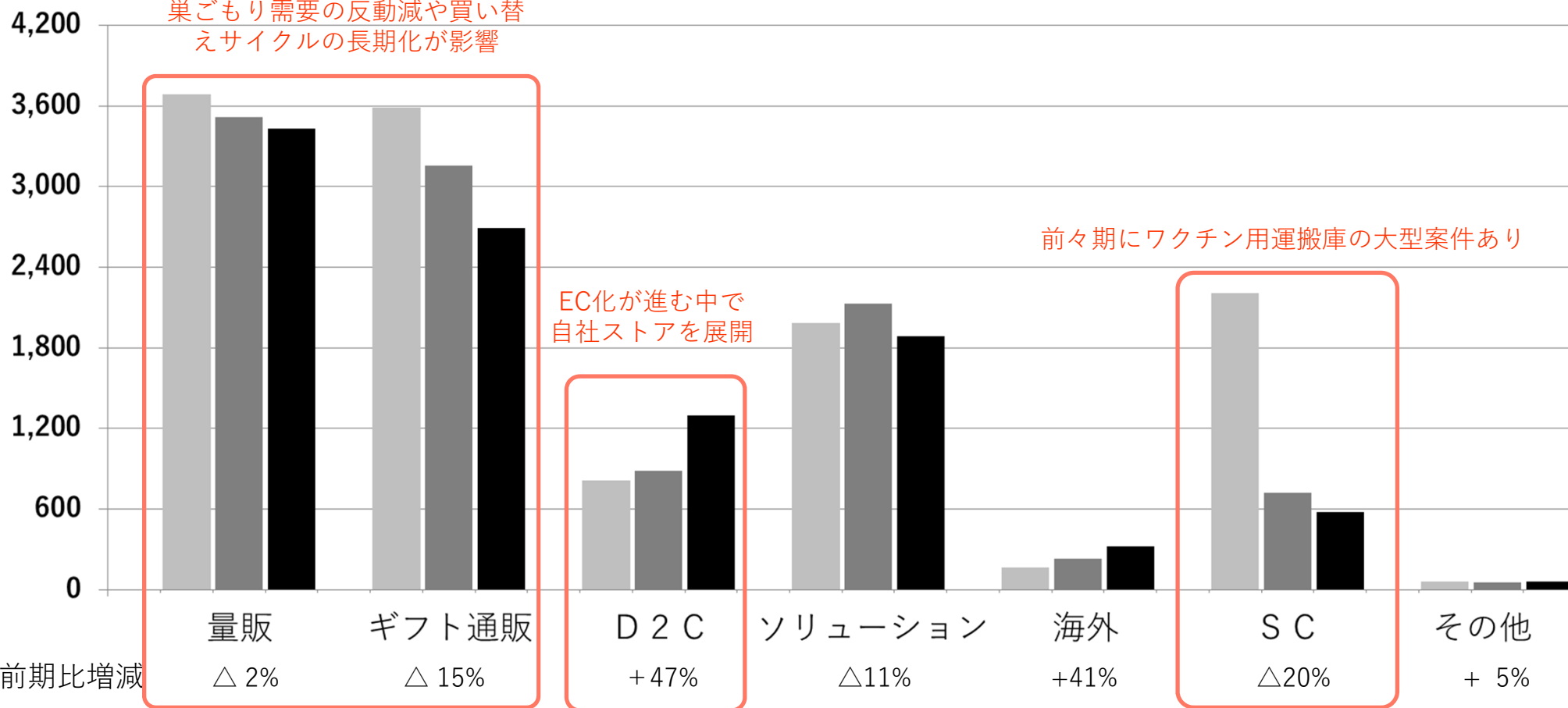
2024年2月期 販売チャネル別 売上高の推移

(百万円)

販売チャネル別 売上高



商品点数の絞り込みに加え、
巣ごもり需要の反動減や買い替
えサイクルの長期化が影響



前々期にワクチン用運搬庫の大型案件あり

EC化が進む中で
自社ストアを展開

2024年2月期 商品ジャンル別 売上高の推移

(百万円)

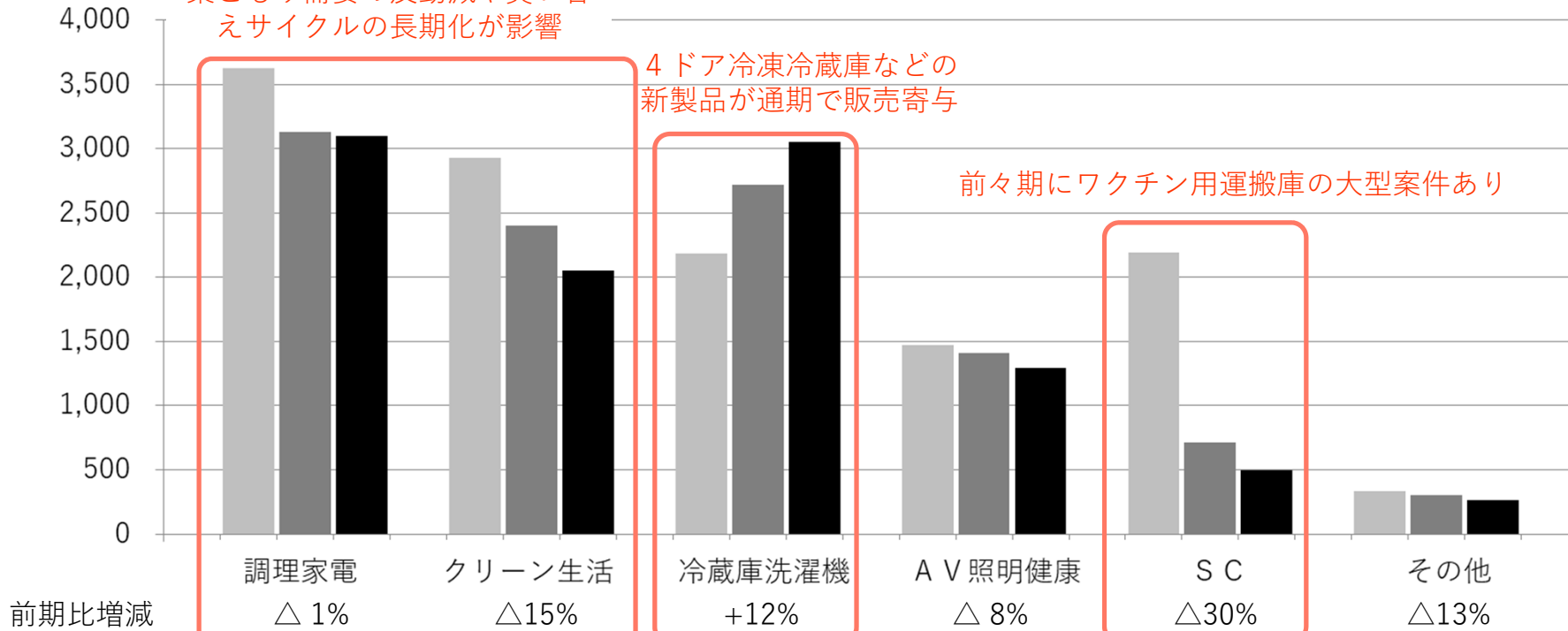
商品ジャンル別 売上高



商品点数の絞り込みに加え、巣ごもり需要の反動減や買い替えサイクルの長期化が影響

4ドア冷凍冷蔵庫などの新製品が通期で販売寄与

前々期にワクチン用運搬庫の大型案件あり



全自動
コーヒー
メーカー
CM-D465B



匠ブランジェ
トースター
TS-D486B



中身が見える
冷蔵庫
HR-EI35B



2ドア
冷凍冷蔵庫
HR-GJ12B



スターリング
冷凍機
SC-UE15R

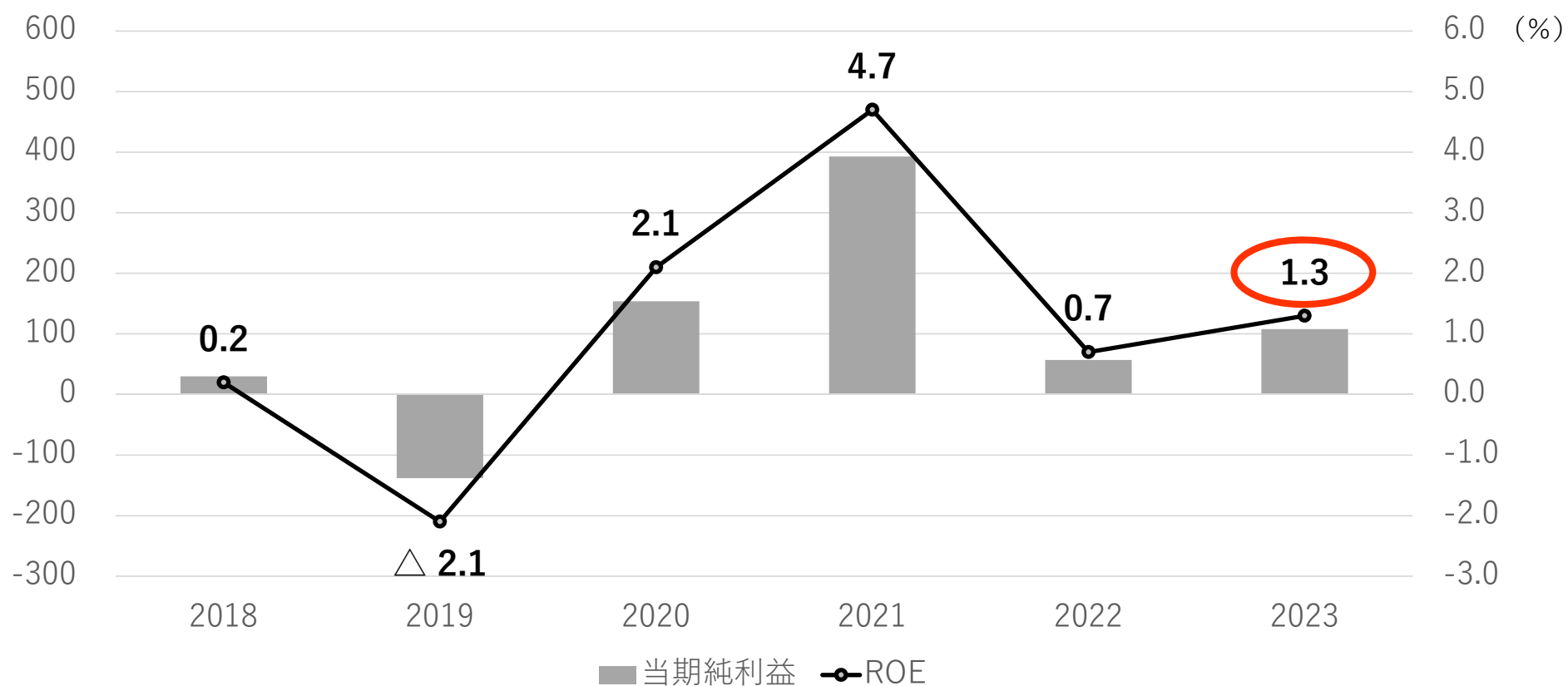
2024年2月期末 貸借対照表

新生活商戦の販売資金の回収が進み売上債権を圧縮。一方、一部の新製品の店舗導入遅れ等で棚卸資産が増加
資本コストを意識した経営の実現に向け、段階的に資産の圧縮や適切な財務レバレッジの活用を進める

| 単位：百万円 | 2023年度 | | | 2022年度 | | | |
|---------|--------|--------|------|-----------|--------|--------|--------|
| | 期末 | 前期末 | 増減 | 期末 | 前期末 | 増減 | |
| 現預金 | 871 | 861 | 9 | 仕入債務 | 318 | 232 | 86 |
| 売上債権 | 1,942 | 2,154 | △211 | 短期借入金 | 700 | 400 | 300 |
| 棚卸資産 | 3,021 | 2,562 | 459 | 長期借入金 | 690 | 920 | △230 |
| その他 | 494 | 496 | △1 | その他 | 1,314 | 1,439 | △124 |
| 流動資産 計 | 6,330 | 6,074 | 255 | 負債 合計 | 3,023 | 2,992 | 31 |
| 有形固定資産 | 3,651 | 3,892 | △240 | 資本金・資本剰余金 | 5,143 | 5,129 | 14 |
| 無形固定資産 | 494 | 381 | 112 | 利益剰余金 | 2,893 | 2,926 | △33 |
| 投資その他資産 | 737 | 783 | △45 | その他 | 152 | 82 | 69 |
| 固定資産 計 | 4,883 | 5,056 | △173 | 純資産合計 | 8,189 | 8,138 | 50 |
| 資産 合計 | 11,213 | 11,130 | 82 | 負債&純資産合計 | 11,213 | 11,130 | 82 |
| | | | | 自己資本比率 | 73.0% | 73.1% | △0.1pt |

ROE（自己資本当期純利益率）の推移

ROEは前期より改善したものの、依然として低水準の状態
将来の事業成長のための業績改善施策を確実に実行し、資本コスト水準以上への改善を目指す



2024年2月期 キャッシュ・フロー計算書

新生活商戦の販売資金の回収が進んで売上債権が減少したことなどにより、営業キャッシュフローを確保
DX投資や新商品開発投資による支出を吸収し、フリーキャッシュフローはプラスに転じる

(単位：百万円)

| | FY23 (個別) | FY22 (連結) | | FY23 (個別) | FY22 (連結) |
|-------------|--------------|--------------|--------------------|--------------|--------------|
| 税引前当期純利益 | 120 | 128 | 短期借入金の増減額 | 300 | 400 |
| 減価償却費 | 423 | 415 | 長期借入金の増減額 | △230 | △270 |
| 売上債権の増減額 | 243 | △516 | リース債務の返済額 | △83 | △94 |
| 棚卸資産の増減額 | △459 | 291 | 配当額の支払額 | △140 | △161 |
| 仕入債務の増減額 | 86 | 131 | その他 | △9 | △9 |
| その他 | 50 | △331 | 財務CF | △164 | △135 |
| 営業CF | 463 | 118 | フリーキャッシュフロー | 170 | △370 |
| 固定資産の支出額 | △326 | △530 | 現金等の換算差額 | 3 | 38 |
| 投資有価証券の売買額 | 28 | △0 | 現金等の増加額 | 9 | △467 |
| その他 | 5 | 40 | 現金等の期首残高 | 485 | 1,009 |
| 投資CF | △293 | △489 | 現金等の期末残高 | 495 | 541 |

※連結子会社の解散・休眠化に伴い当期より非連結決算へ移行したため、前期は連結数値を記載しております

目次

1. 2024年2月期 通期決算概要
2. 2025年2月期 通期業績予想
3. 2024年2月期 期末配当
2025年2月期 年間配当予想

補足資料：四半期別業績数値

2025年2月期 通期業績予想

- 家電製品事業は、「匠プレミアム」「感動シンプル」の2つのブランドラインを軸に、お客様起点での製品ラインナップの拡充や製品ポートフォリオの最適化を進め、製品付加価値の向上を通じた収益性の改善を図る
冷蔵庫・洗濯機・電子レンジ・掃除機などの需要の大きな生活必需品カテゴリーに、ツインバードの独自性あふれる製品を小型から中型までのラインナップで拡充し、お客様に売り場でお選びいただきやすい新製品を多数投入する
- FPSC事業は、FPSC冷凍機（エンジン）の省スペース性や可搬性、さらに高い信頼性が評価され、燃油計測器、温度校正器、加えて細胞冷凍保存機器などの分野で欧米地域を中心に採用が拡大していることから、販売体制を強化して標準採用化を拡大

| 単位：百万円 | 2024年度 | 2023年度 | | |
|--------|------------|----------|-----------|------------|
| | 通期 業績予想 | 通期 実績 | 前期比 差額 | 前期比 変動率 |
| 売上高 | 10,500 | 10,303 | 197 | 1.9% |
| 営業利益 | 200 | 113 | 87 | 77.0% |
| 売上高比 | 1.9% | 1.1% | 0.8pt | |
| 経常利益 | 180 | 166 | 14 | 8.4% |
| 当期純利益 | 130 | 108 | 22 | 20.4% |

目次

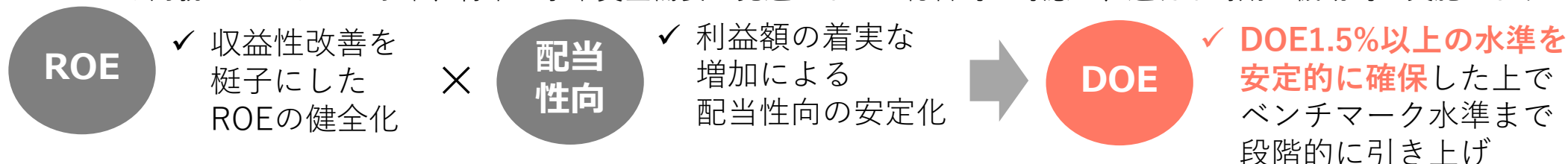
1. 2024年2月期 通期決算概要
2. 2025年2月期 通期業績予想
3. 2024年2月期 期末配当
2025年2月期 年間配当予想

補足資料：四半期別業績数値

2024年2月期 期末 配当

【当社株主還元政策の基本的考え方】

- 当社は企業価値の向上により、株主価値を高めることを経営の重要課題と認識しております。業績を向上させ財務体質の強化を図ることで、安定的かつ持続可能な株主還元（配当・自己株式取得）をおこなうことを基本方針としています
- 配当については、DOE1.5%以上の水準を安定的に確保し、段階的に引き上げることを目指しております
- 一方、自己株式の取得については、資本効率向上などを目的として、経営環境、業績動向、並びにフリー・キャッシュ・フローや財務レバレッジの水準、将来の事業資金需要の見通しなどを総合的に考慮し、適切な時期に機動的に実施します

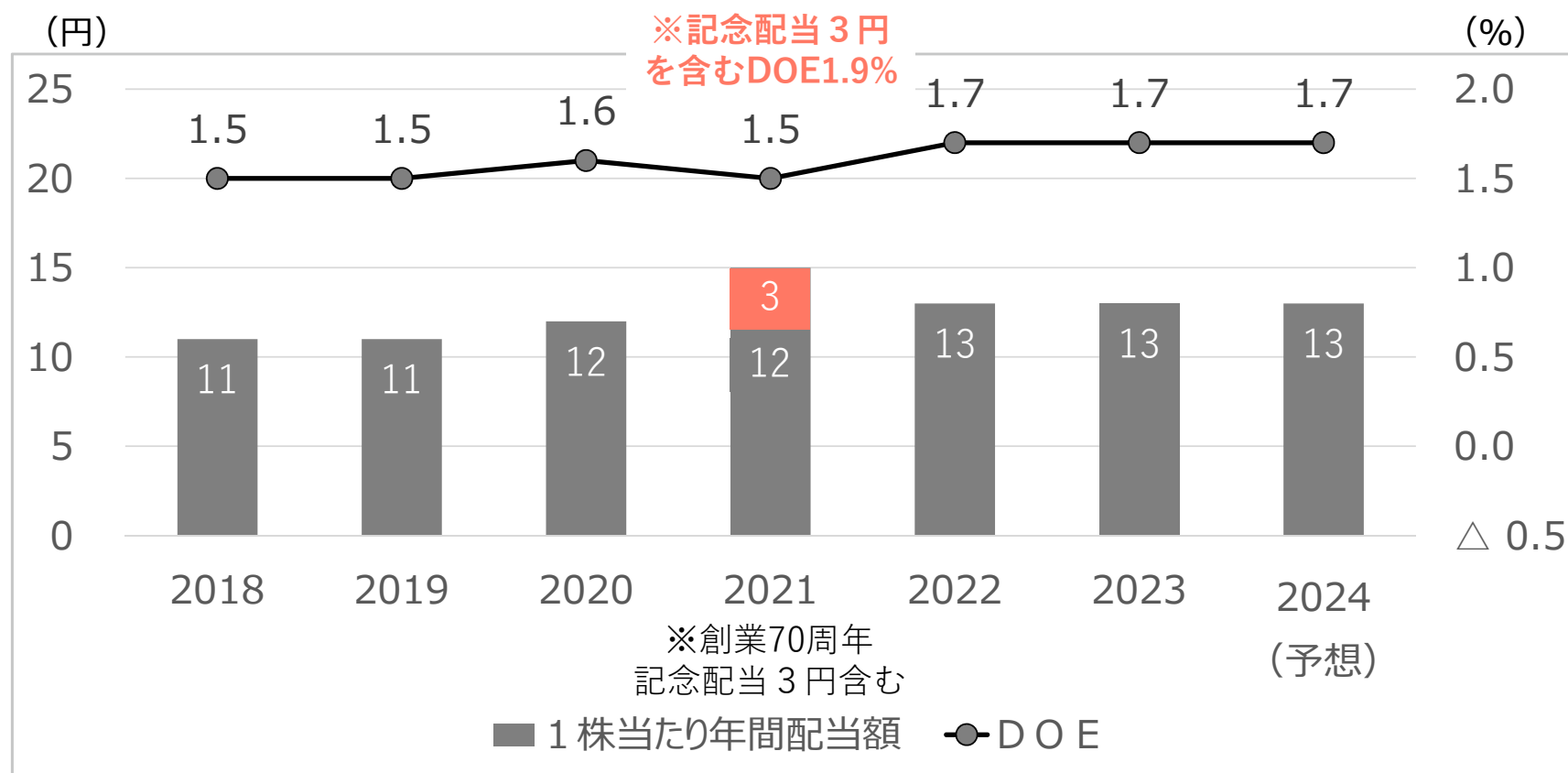


第62期（2023年3月1日～2024年2月29日） 期末 配当

1. 期末配当金 当社普通株式1株当たり10円
 2. 支払総額 108,917,160円（株式数 10,891,716株 × 10円）
 3. 配当の効力が生じる日 2024年5月27日
- （参考）中間配当1株当たり3円を加え、年間配当は1株当たり13円

1株当たり年間配当額、純資産配当率（DOE）

当期（2023年度） 期末配当は1株当たり10円 年間配当は13円（DOE 1.7%）を予定
 次期（2024年度） 年間配当は1株当たり13円（中間3円、期末10円） DOEは1.7%を予想



目次

1. 2024年2月期 通期決算概要
2. 2025年2月期 通期業績予想
3. 2024年2月期 期末配当
2025年2月期 年間配当予想

補足資料：四半期別業績数値

第4四半期（3ヶ月） 損益計算書

| 単位：百万円 | 2023年度 | 2022年度※ |
|------------|-------------|-------------|
| | 個別 4 Q実績 | 連結 4 Q実績 |
| 売上高 | 3,350 | 3,609 |
| 売上総利益 | 1,187 | 1,325 |
| 売上高比 | 35.4% | 36.7% |
| 販売費及び一般管理費 | 778 | 847 |
| 売上高比 | 23.2% | 23.5% |
| 営業利益 | 409 | 477 |
| 売上高比 | 12.2% | 13.2% |
| 経常利益 | 416 | 467 |
| 四半期純利益 | 291 | 319 |

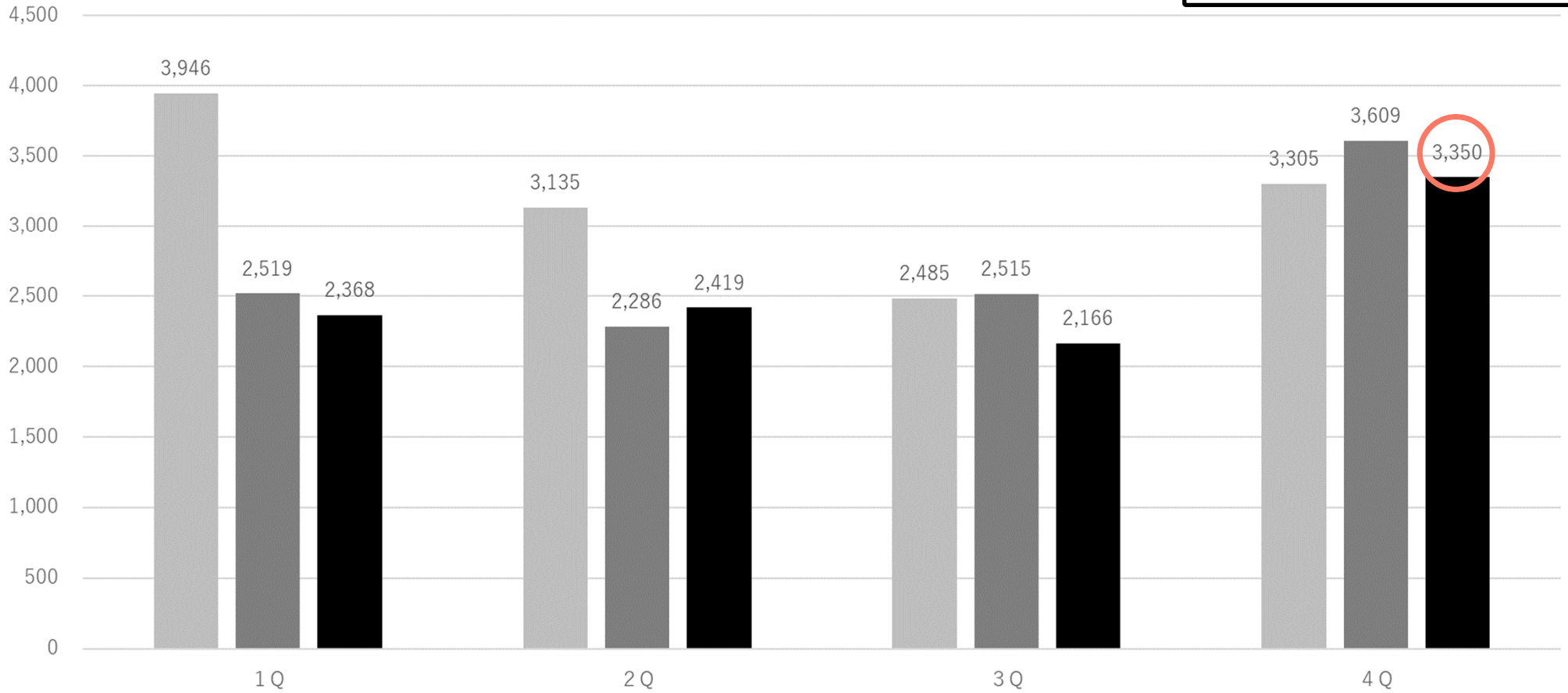
※連結子会社の解散・休眠化に伴い当期より非連結決算へ移行したため、前年同期は連結数値を記載しております

四半期別業績数値 純売上高

※前々期：連結・収益認識会計基準適用前 前期：連結・収益認識会計基準適用後 当期：個別・収益認識会計基準適用後

(百万円)

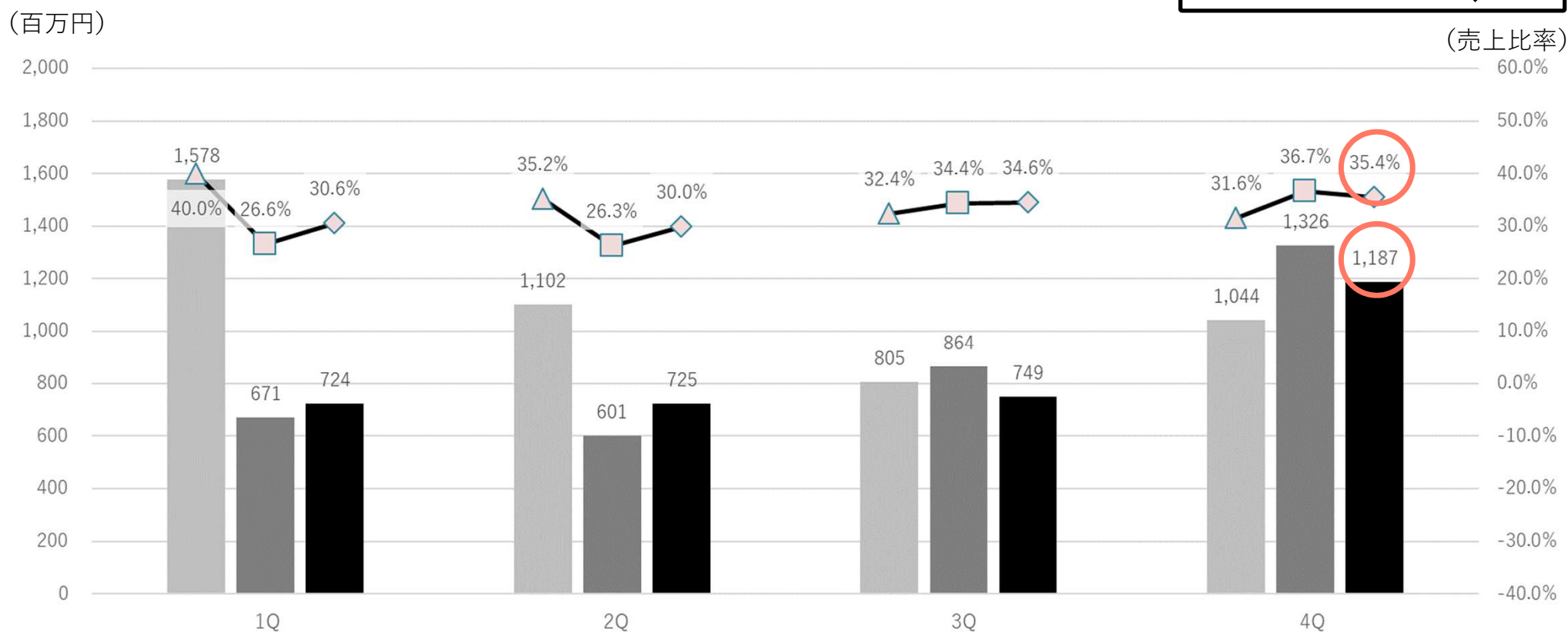
四半期別比較<純売上高>



四半期別業績数値 売上総利益

※前々期：連結・収益認識会計基準適用前 前期：連結・収益認識会計基準適用後 当期：個別・収益認識会計基準適用後

四半期別比較<売上総利益>



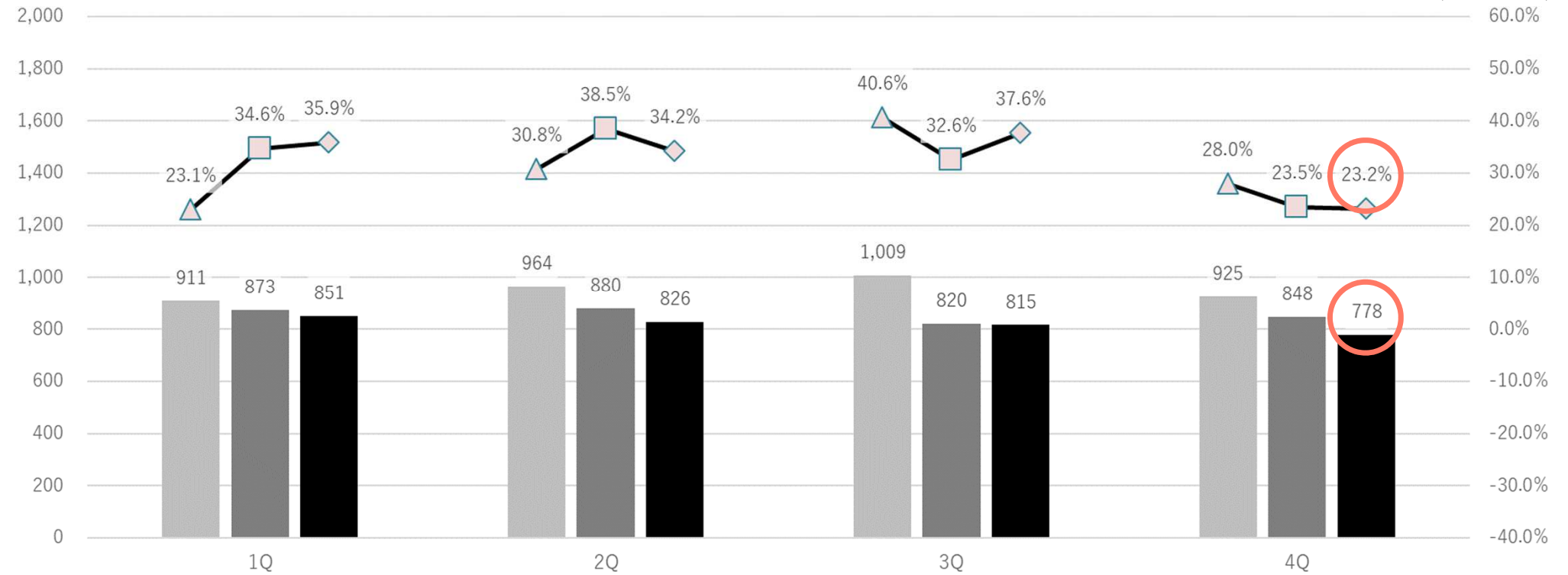
四半期別業績数値 販売費及び一般管理費

※前々期：連結・収益認識会計基準適用前 前期：連結・収益認識会計基準適用後 当期：個別・収益認識会計基準適用後

四半期別比較＜販売費及び一般管理費＞



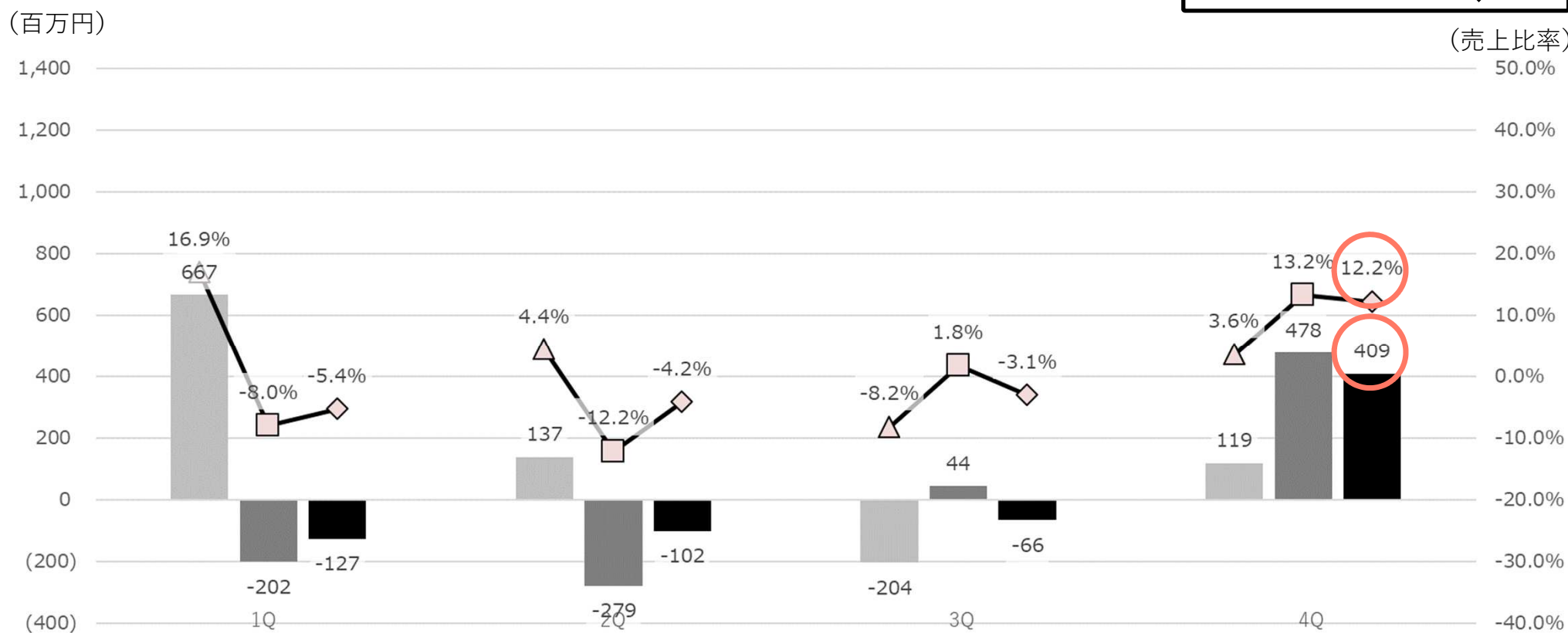
(百万円)



四半期別業績数値 営業利益

※前々期：連結・収益認識会計基準適用前 前期：連結・収益認識会計基準適用後 当期：個別・収益認識会計基準適用後

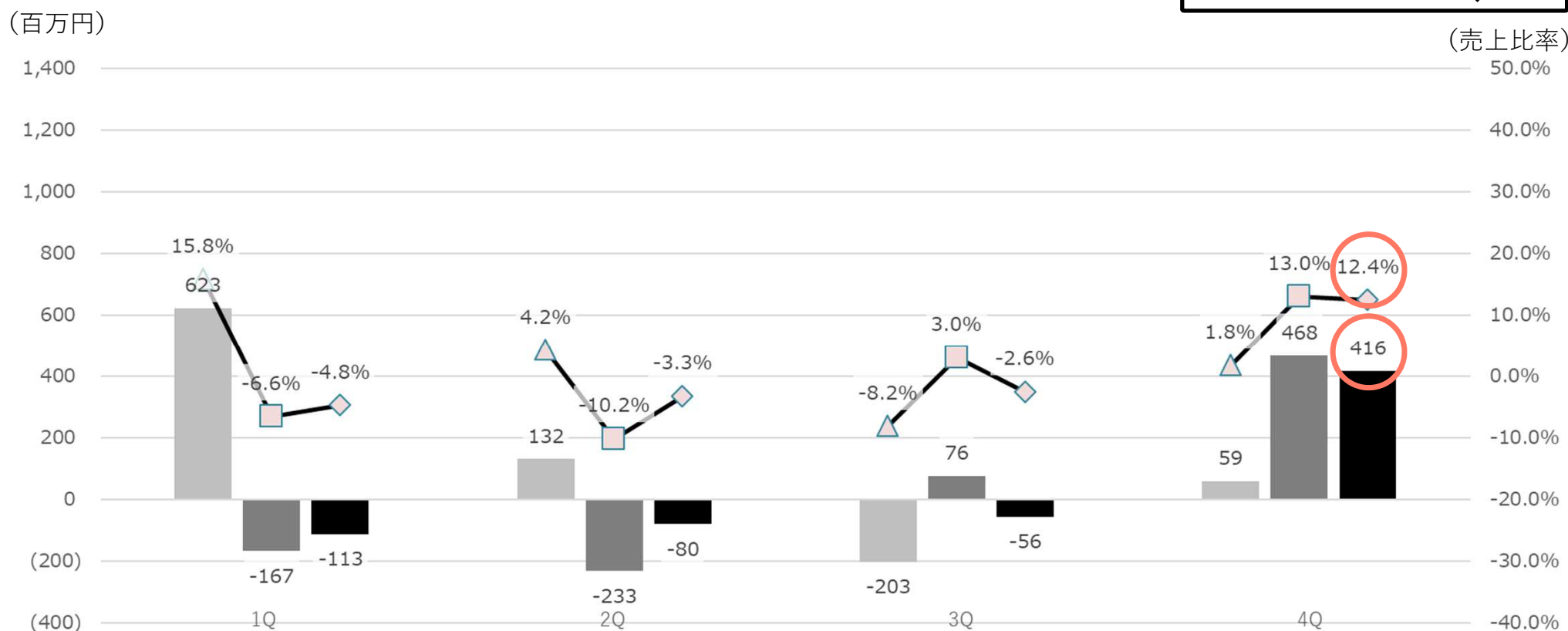
四半期別比較＜営業利益＞



四半期別業績数値 経常利益

※前々期：連結・収益認識会計基準適用前 前期：連結・収益認識会計基準適用後 当期：個別・収益認識会計基準適用後

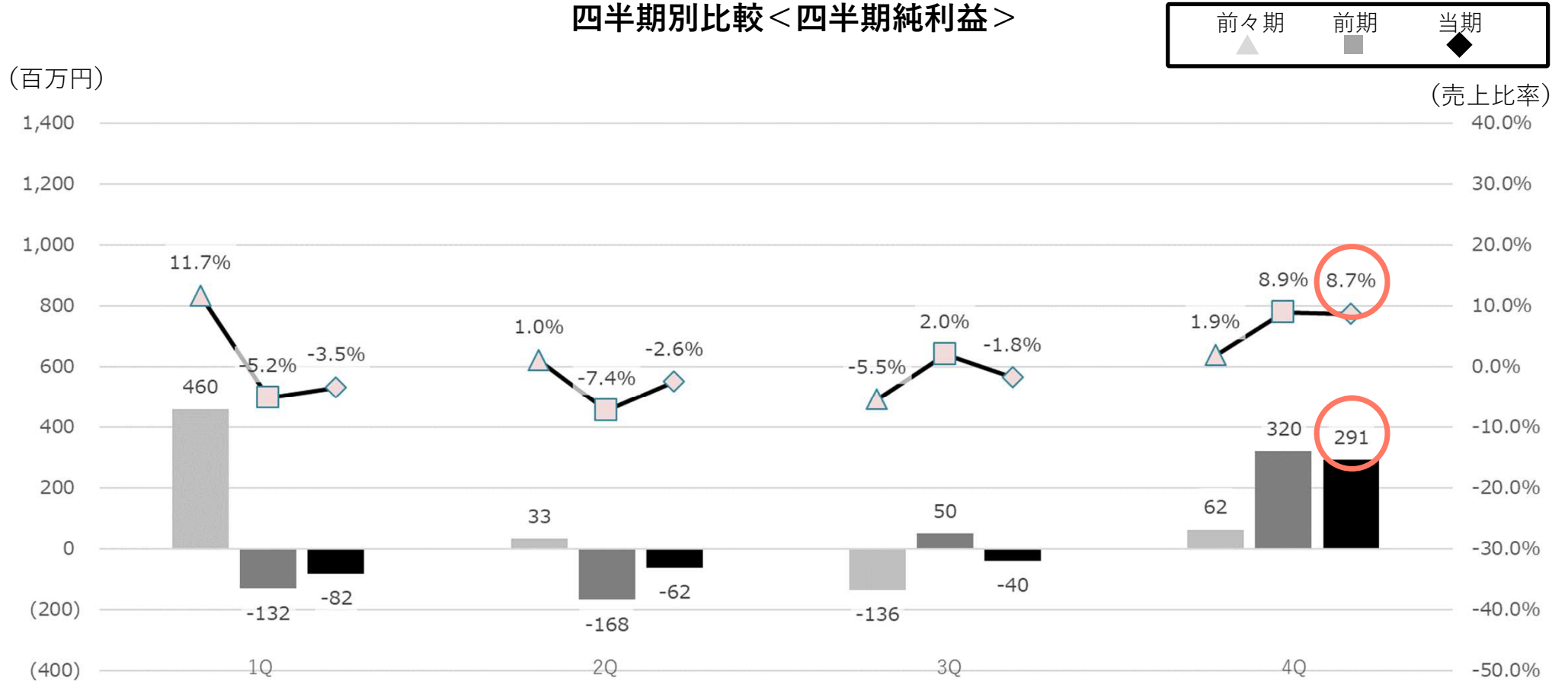
四半期別比較<経常利益>



四半期別業績数値 四半期純利益

※前々期：連結・収益認識会計基準適用前 前期：連結・収益認識会計基準適用後 当期：個別・収益認識会計基準適用後

四半期別比較＜四半期純利益＞





TWINBIRD

IRに関するお問い合わせ先

株式会社ツインバード 執行役員 企画管理本部 副本部長 井上 淳也 (TEL : 0256-92-6111)

決算に関するお問い合わせ先

株式会社ツインバード 最高財務責任者 取締役 企画管理本部 本部長 渡邊 桂三 (TEL : 0256-92-6111)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する意見や予測等は、資料作成時点で一般に認識されている経済・社会等の情勢及び、当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されており、その情報の正確性を保証するものではなく、今後予告なしに変更される可能性があります。万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おきください。